

「千代田区地球温暖化対策地域推進計画2021」 の進捗状況

目次

「千代田区地球温暖化対策地域推進計画2021」の基本方針は4つで下図のとおり。
本資料の構成は、基本方針ごとの取組事業を原則としつつ、普及啓発事業等は、「その他普及啓発」として後半に配置する。

【基本方針】

エネルギーの
脱炭素化の促進

エネルギー
消費量の削減

協働による
地球温暖化対策の推進

スマートシティ
の強化

【目次】

■ 1 エネルギーの脱炭素化の促進

(1)地方連携による再生可能エネルギーの供給 (2)再生可能エネルギー100%電力切替促進事業

■ 2 エネルギー消費量の削減

(1)グリーンストック作戦(既存建築物の省エネ化) (2)建築物環境計画書制度・低炭素建築物助成

■ 3 協働による地球温暖化対策の推進

(1)地域アライアンス (2)地方との連携による森林整備事業

■ 4 スマートシティの強化

(1)東京都ゼロエミッション地区創出プロジェクト

■ 5 その他普及啓発

(1)環境配慮行動宣言制度
(2)温暖化配慮行動計画書制度
(3)地方との交流事業
(4)ちよだ環境月間イベント
(5)ヒートアイランド対策

（１）地方連携による再生可能エネルギーの供給

[illegible]

自治体名	発電事業者	発電設備種別	年間発電量(想定)	供給棟数(想定)※
孺恋村	3事業者	太陽光、水力	73,124,836kWh	約280棟
神栖市	7事業者	太陽光、風力、バイオマス	410,977,958kWh	約1600棟
匝瑳市	2事業者	太陽光	2,633,466kWh	約100棟

2

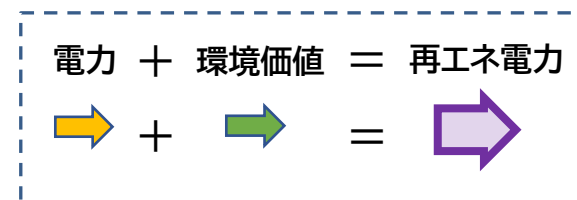
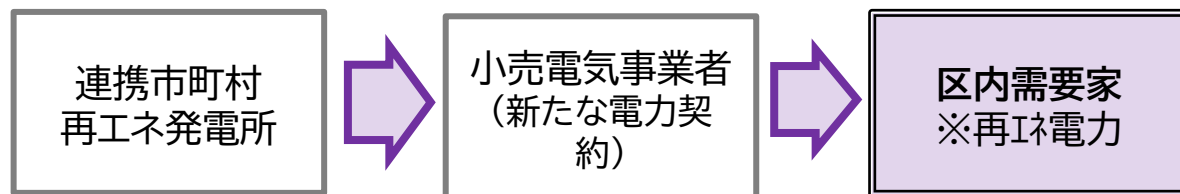
1 エネルギーの脱炭素化の促進

(1) 地方連携による再生可能エネルギーの供給

◆再エネ電力供給メニュー及び実績

① 再エネ電力切替方式

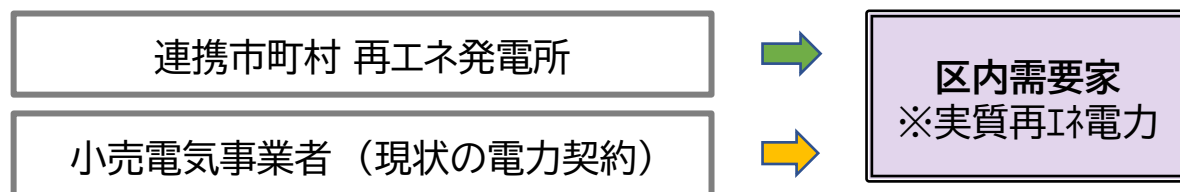
〔 電力 + 非化石証書(環境価値) 〕



〔特徴〕 ・電力契約を変更する必要がある

② 非化石証書のみ購入方式

〔 非化石証書(環境価値)のみ 〕



〔特徴〕 ・現在の電力契約を変更することなく、実質的に再エネ電力の使用が可能

実績 (令和7年度)		契約数	供給量	CO ₂ 削減量
	再エネ電力供給	2	7,040,000kWh/年	3,009.4t-CO ₂ /年
	非化石証書購入	2	2,220,000kWh/年	974.5t-CO ₂ /年

1 エネルギーの脱炭素化の促進

(1) 地方連携による再生可能エネルギーの供給

◆Pikaでんき

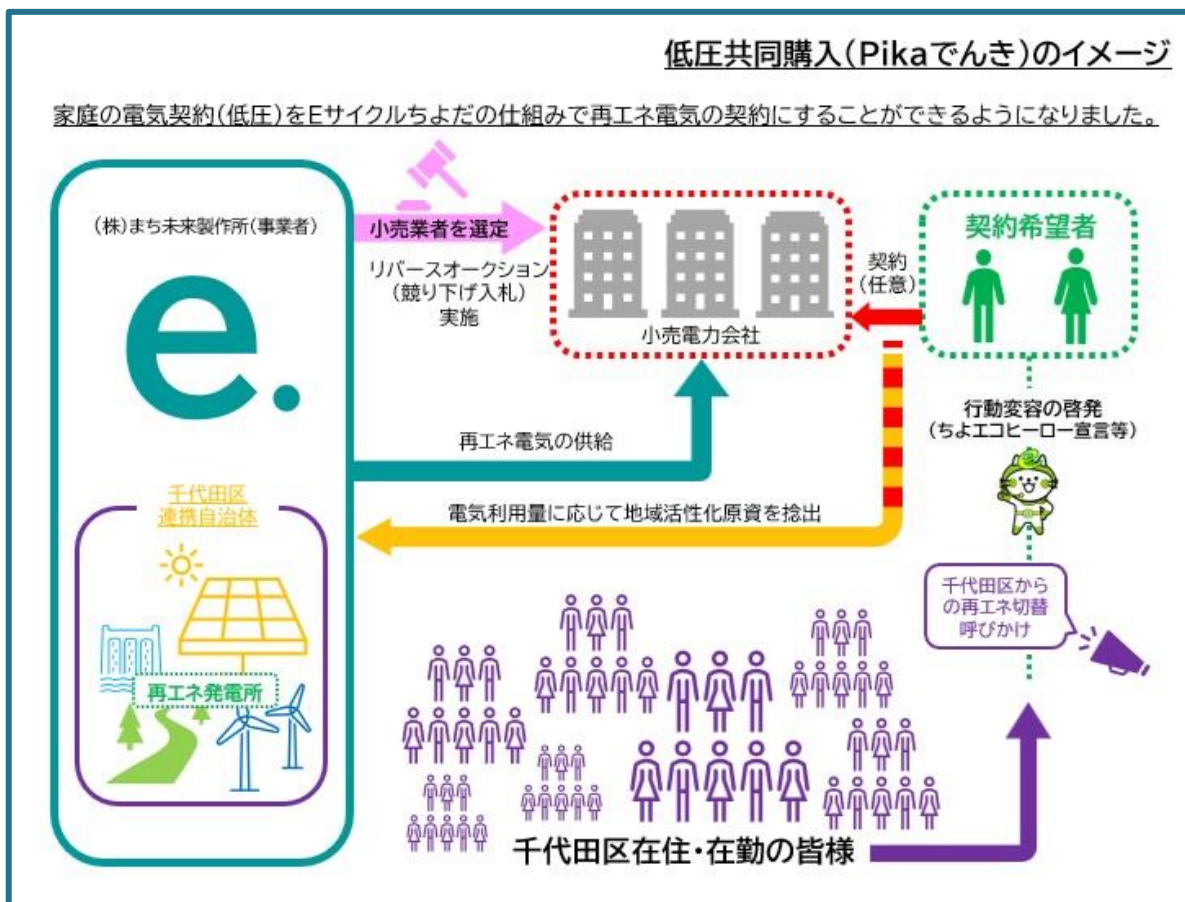
令和7年12月17日、Eサイクルちよだ運営事業者の「(株)まち未来製作所」が、一般家庭の電気契約(低圧)の再エネ切替を目的として、地域活性化原資を【子どもの未来】に関わる事業に投資・寄付する、一般家庭向けの低圧共同購入(Pikaでんき)を、発表、事業開始しました。今後、千代田区はPikaでんきの参加自治体として関わります。



※Pikaでんきロゴ

◆契約目標 (令和8年度)

契約見込者数 300件
(内、契約想定 60件)



1 エネルギーの脱炭素化の促進

(2) 再生可能エネルギー100%電力切替え促進事業

制度概要

◆家庭

契約電力を再エネ100%電力へ切替えた家庭に対して、現金2万円と認証ステッカーを交付する。

◆事業者

再エネ100%電力を利用している事業者に対して、認証書と認証ステッカーを交付するとともに、区ホームページに公表する。

実績(R7)

◆家庭： 39件

◆事業者： 0件



2 エネルギー消費量の削減

(1) グリーンストック作戦（既存建築物の省エネ化）

制度概要

既築建築物(ストック)の省エネルギー(グリーン)化を推進するための事業

省エネルギー診断の受診
(周知やPRを実施)



設備改修・運用改善による
省エネ対策の提案



設備改修による省エネ対策の実施 → 区の助成制度の活用
運用改善による省エネ対策の実施



既存建築物の省エネ化を実現



千代田区内の脱炭素化



2 エネルギー消費量の削減

(1) グリーンストック作戦（既存建築物の省エネ化）

省エネルギー改修等助成制度

◆対象

事業所、住宅、マンション共用部

※原則、事業所は省エネ診断の受診が必要

◆助成内容

・LED照明 対象経費の50%

・上記以外(※) 対象経費の20%

(※)空調、窓断熱対策、太陽光発電システム、蓄電システムなど

実績

◆千代田区省エネルギー改修等助成制度(令和7年度)

助成件数 178件 助成額 150,532,000円

CO₂削減量 949.27t

◆省エネルギー診断(令和7年度)

診断件数 137件



2 エネルギー消費量の削減

(2) 建築物環境計画書制度・低炭素建築物助成

制度概要

◆建築物環境計画書制度

延床面積300㎡以上の建築物の新築及び増改築に際し、計画の初期段階から事前協議を行うことで、事業者が建築物のCO₂排出量削減に積極的に関わり、環境に配慮した建築物の計画を推進している。

＜目標値＞ 非住宅：省エネ基準より **35%削減**
住宅：省エネ基準より **20%削減**



◆低炭素建築物助成

建築物環境計画書及びBELS評価書に基づき算出した年間のCO₂排出削減率が、目標値以上削減されている計画について、CO₂削減量に応じて助成金を交付している。

＜助成額＞

助成対象者：中小企業者等…CO₂削減量1tあたり50万円(上限額2,000万円)
その他…CO₂削減量1tあたり25万円(上限額1,000万円)

2 エネルギー消費量の削減

(2) 建築物環境計画書制度・低炭素建築物助成

実績

◆建築物環境計画書制度(令和7年度)

届出件数：63件 CO₂削減量：7,570 t

(内訳)

非住宅建築物	： 32件	35%以上削減	： 19件
住宅建築物	： 23件	20%以上～35%未満削減	： 21件
複合建築物	： 8件	20%未満削減	： 30件

※ 1件は受付のみ

※ 複合建築物は、非住宅及び住宅でカウント

◆低炭素建築物助成(令和7年度)

助成件数：5件 助成額：4,625万円
CO₂削減量：614.8t



3 協働による地球温暖化対策の推進

(1) 地域アライアンス

千代田区が目指す地域連携モデル

～2050年ゼロカーボン・ゼロウェイト/2030年ネイチャーポジティブ実現に向けて～

千代田区・千代田エコシステム推進協議会

啓
発

個人向け宣言事業
(ちょエコヒーロー)

企業向け宣言事業
(ちょエコ未来企業)

アクション化

アクション化

行
動

千代田エコシステム認証
(環境配慮行動のPDCA)

Eサイクルちよだ
(再エネ導入)

都市型の地域連携モデル

削減目標の実行を
助ける簡易的な伴走ツール

削減目標の達成に
最も大きく貢献する手段

継続した
勉強会・交流会

ちょエコ未来企業スクール
【削減目標の策定】

地域企業の脱炭素化支援
【参加企業/支援組織から相互に】

協働プロジェクト創出
【卒業生や支援組織とコラボ】

発信・記者会見
【千代田区内外への認知獲得】

学生や若
手と連携
(千代田区
キャンパ
スコンソ)

脱炭素経営
支援体制
(CES会員)

千代田区 / 東京海上日動火災保険 / 東京商工会議所 千代田支部 / 三菱UFJ銀行 / まち未来製作所
千代田区商店街連合会 / 大丸有環境共生型まちづくり推進協会 (エコツェリア協会) / 山善
千代田区キャンパスコンソ / アークエル / 三井物産 / 三井物産パッケージング / メンバーズ

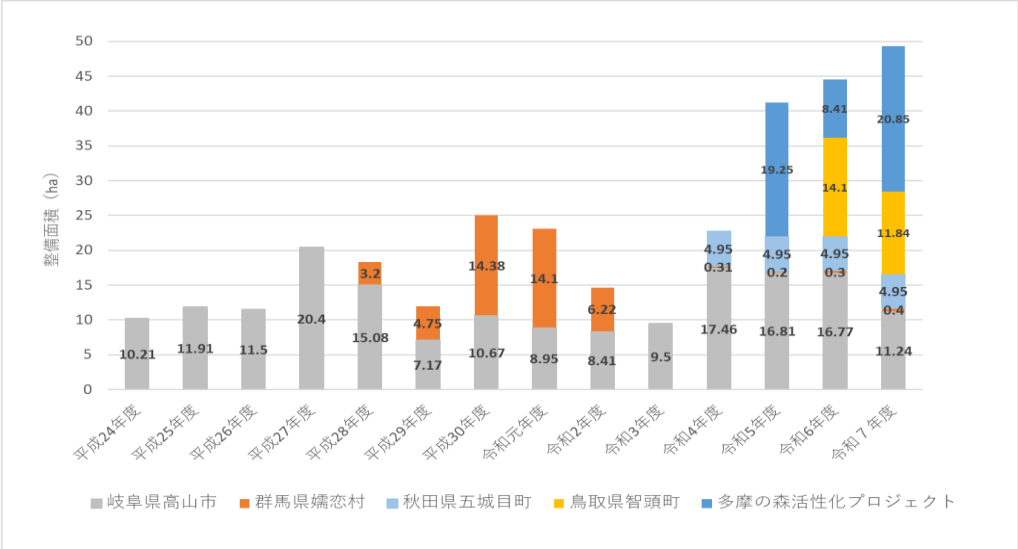
3 協働による地球温暖化対策の推進

(2) 地方との連携による森林整備事業

大量のCO₂を排出する都市と、森林整備によってCO₂の吸収が見込める地方都市が協同で事業を行うことにより、CO₂排出実質ゼロの実現を目指す。

①連携自治体との森林整備（令和7年度実績）

- 岐阜県高山市（平成24年度から）
【整備面積】11.24ha
【CO₂吸収量】未確定※審査中のため。R6年度は368.11t-CO₂
- 群馬県嬬恋村（平成28年度から）
【整備面積】0.4ha
【作業内容】造林・下刈り
【CO₂吸収量】1.2t-CO₂
- 秋田県五城目町（令和4年度から）
【整備面積】4.95ha
【作業内容】下刈り
【CO₂吸収量】6.8t-CO₂
- 鳥取県智頭町（令和6年度から）
【整備面積】11.84ha
【作業内容】間伐
【CO₂吸収量】34.031t-CO₂



森林整備面積の推移

	整備地	整備面積	作業内容	CO2吸収量
令和7年度 (実績)	西多摩郡 日の出町	2.9786ha	切捨間伐・ 搬出間伐	58.616t-CO ₂
令和6年度 (実績)	あきる野市 檜原村	1.4017ha	切捨間伐	41.33t-CO ₂
令和5年度 (実績)	あきる野市 奥多摩町	4.815ha	切捨間伐	32.362t-CO ₂

「多摩の森」活性化プロジェクト整備実績

②「多摩の森」活性化プロジェクト

（特別区7区、多摩7市町村及び東京都と連携し、多摩地区の森林整備等に取り組む）

4 スマートシティの強化

(1) 東京都ゼロエミッション地区創出プロジェクト

- 東京都が2050年ゼロエミッションの実現のためモデル地域を構築し、横展開を目指す2025-30年にかけてのPJ。
- 昨年末、神田錦町南部地区が選定。
- 地区内で**神田錦町南部東地区市街地再開発事業**が予定されており、整備される建築物等には様々な脱炭素技術が導入される予定。
- 取組みの概要
 - ① 再エネ電力への切り替え
 - ・「E サイクルちよだ」の重点地区とし、業務ビルに再エネ電力への切り替えを促進。
 - ・ Air ソーラー(ペロブスカイト太陽電池)の設置ポテンシャル調査を実施し、導入を支援。
 - ② 建築物の省エネ化
 - ・ 新築の ZEBへの誘導や、既築ビルの省エネ診断を実施し、高効率空調・LED 照明等導入を促進。
 - ③ 中小企業の脱炭素経営支援や普及啓発・行動変容等



ゼロエミッション地区名: 神田錦町南部地区
「神田錦町南部地区まちづくりガイドライン
(2025年9月)」策定エリア: 約12.8ha

(1) 東京都ゼロエミッション地区創出プロジェクト

■ 再エネビル認証制度

既存の「再生可能エネルギー100%電力利用事業者認証制度」を拡張して、エリア内の再エネ導入済のビルのうち同意を得たビルは再エネビルとして認証マップに掲載し、区HPで公表する。

▼再エネ認証マップイメージ



▼再エネ切替ビルに交付されるステッカー



5 その他普及啓発等

(1) 環境配慮行動宣言制度

○令和7年度実績

種別	対象	登録数	周知実績
個人向け宣言 【ちよエコヒーロー宣言】	在住 在勤 在学 その他	448名	4/24 キックオフイベント 7/5～6 ソーラーシェアリング全国大会ブース出展 9/27 再エネの日ブース出展 10/30 食品ロス削減全国大会ブース出展(CES協議会) 11/8 ちよだ環境フェアブース出展(CES協議会)
事業者向け宣言 【ちよエコ未来企業宣言】 【ちよエコ未来事業者宣言】	区内事業者	53社	6/26 キックオフイベント 7/5～6 ソーラーシェアリング全国大会ブース出展 7/22 東京商工会議所千代田支部向け説明会 9/27 再エネの日ブース出展 10/30 食品ロス削減全国大会ブース出展(CES協議会)

○令和8年度の取り組み

令和8年度目標	個人向け宣言	事業者（企業）向け宣言
	1,500名	200社

令和8年度からの新たな取り組み

★助成金制度の紹介（省エネ等助成金の要件）

★東京ポイント付与キャンペーンへの参加

①ちよエコヒーロー宣言の新規登録者に100ポイント付与（先着1,000名）

②ちよエコヒーロー宣言者の環境配慮行動宣言振り返りレポートを募集

優秀な取り組みをした方10名に1,000ポイント付与＆区イベント等で紹介

5 その他普及啓発等

(2) 温暖化配慮行動計画書制度

～行動する「人づくり」として、ソフト面での温暖化対策を目指す～

事業所



屋上緑化



PC節電モード

温暖化配慮行動を実施
毎年度、計画書兼報告書を
提出

■従業員300人以上
⇒義務提出
(特定事業者)

■従業員300人未満
⇒任意提出

区民等

区HP等で模範となる取組み情報の取得・共有

取組みの実行

取組みの拡大・普及

令和7年度
計画書兼報告書の提出件数

義務提出者 339 事業所

任意提出者 45 事業所

提出

表彰

情報の閲覧

情報の公開・提供



千代田区

- ◆計画書兼報告書の集計
- ◆表彰事業所の決定
- ◆優良な取組みの表彰



事例集の作成
HP等での公表



令和7年度 表彰事業所

温暖化配慮賞 義務提出部門 株式会社パソナグループ

温暖化配慮賞 任意提出部門 労働金庫連合会

地域貢献賞 三菱UFJファクター株式会社

特別賞 MIRARTHホールディングス株式会社、 NECネットエスアイ・サービス株式会社

5 その他普及啓発等

(2) 温暖化配慮行動計画書制度

■令和8年度のスケジュール

6月20日	温暖化配慮行動計画書兼報告書提出開始
7月23日	表彰選定部会委員決定
～8月31日	温暖化配慮行動計画書兼報告書提出依頼・受付
10～11月	表彰選定部会開催、優良事業所を選定
1月下旬～2月下旬	表彰式開催
3月中旬	地球温暖化配慮行動の主な取組み事例集作成、区内事業所へ配付

■表彰選定部会

懇談会の委員、懇談会の委員以外の者であって、地球温暖化対策を含む環境問題に関連する識見を有するもの、区職員等から、会長が指名する10名以内で構成する。

<委員（案）>

氏名	所属等	備考
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー	継続
武山 真紀	公募区民	継続
田村 砂弥香	千代田区立麴町小学校長	継続
秋元 智子	環境カウンセラー	継続
梅原 由美子	Value Frontier株式会社 代表取締役	継続
黒柳 要次	株式会社パデセア 代表取締役社長	継続
川又 孝太郎	千代田区環境まちづくり部ゼロカーボン推進技監	継続

5 その他普及啓発等

(3) 地方との交流事業①「ちよだ・つま恋の森づくり」植樹ツアー

千代田区と姉妹連携及び「2050年脱炭素社会実現に向けた連携協定書」を結んでいる群馬県嬭恋村で自然散策や生きもの観察、植樹体験を行うツアーを実施した。

【日 時】令和8年5月23日（土）～24日（日）1泊2日

【参加者】区内在住者24名（大人15名、子ども9名）

【内 容】

●1日目

- ・地元の自然ガイド2名によるバラキ湖周辺の自然散策を実施

●2日目

- ・嬭恋村と共催で棧敷山において植樹祭を開催
- ・森林組合による伐木実演、植樹の説明を受け、嬭恋村の方とともにミズナラの苗を植樹



1日目の自然散策の様子



2日目の植樹祭集合写真



植樹の様子

5 その他普及啓発等

(3) 地方との交流事業② 高山市森林体験等ツアー

千代田区と「2050年脱炭素社会実現に向けた連携協定書」を結んでいる岐阜県高山市で森林体験等を行うツアーを実施する。

【日 時】令和8年8月1日（土）～3日（月）2泊3日

【参加予定人数】30名

【内容（予定）】

●1日目

- ・ガイドとともに平湯自然探勝路を散策

●2日目

- ・高山市と共催で林業体験・木工体験を実施

林業体験：ちよだ・たかやまの森において間伐作業を体験

木工体験：地元の大工や木工職人と木製品を制作

●3日目

- ・朝市や市街地を散策（自由行動）



(R 7) 集合写真



(R 7) 自然散策の様子



(R 7) 林業体験の様子



(R 7) 木工体験の様子

(3) 地方との交流事業③ 匝瑳市区民ツアー

千代田区と令和7年7月に「脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー活用等に関する連携協定」を締結した千葉県匝瑳市で区民ツアーを行い、ソーラーシェアリング施設の見学等を行います。

【日 時】令和8年秋 日帰り

【定 員】区内在住・在勤・在学者
最大35名（子どもは小学3年生以上）

【内 容】※調整中

- ソーラーシェアリング施設見学
- 市内イベント参加
- 市内観光
- 市内物産センター立ち寄り

詳細は
広報千代田
10/5号で！



ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)とは

農地に支柱を立てて太陽光発電設備を設置し、
太陽光を農業生産と発電とで共有する取組み。

(4) ちよだ環境月間イベント実施報告

環境省の主唱により、平成3年度から6月の一か月間を「環境月間」としている。千代田区では環境問題について一緒に考えるため「ちよだ環境月間イベント」を開催した。

【日 時】 令和8年6月8日（月）～12日（金）

【参加者】 315名

【内 容】

- 環境政策展示コーナー（パネル展示、ペロブスカイト太陽電池の実物展示）
- 環境アニメ放映会
- 生物多様性コーナー（令和7年度受賞作品の展示、令和8年度募集案内）
- 共立女子大学香りプロジェクト『アロマストーン作成ワークショップ』
- ちよエコヒーロー宣言コーナー
- さくらベーカリー『エコにゃパンの販売』
- マイボトル対応型給水機の設置（プラスチックゴミ削減の普及啓発）



環境政策展示コーナー



共立女子大学香りプロジェクト



マイボトル対応型給水機の設置

5 その他普及啓発等

(5) ヒートアイランド対策

■ ヒートアイランド対策助成

制度概要

都市部のヒートアイランド現象緩和に寄与する事業に助成金を交付する。

助成の種類

緑化(屋上、壁面、敷地内)、菜園(令和7年度より)
高反射率塗料・熱交換塗料(屋上・壁面)
日射調整フィルム、窓用コーティング剤
遮熱性塗料・熱交換塗料(舗装面)
ドライ型ミスト発生装置
レインガーデン

実績

(令和7年度)

助成件数：13件 助成金額：3,875,000円

(5) ヒートアイランド対策

■ 道路空間への日よけの設置

環境政策課・道路公園課で実施

酷暑による道路上の熱中症等を防ぐため、駅前歩道に遮熱性の「日よけ」を設置し、その効果を検証します。

設置場所

御茶ノ水駅 御茶ノ水橋口前の歩道

運用期間

令和8年6月1日（月）～10月31日（土）

運用時間

午前8時頃 ～ 午後6時頃

仕様

歩道上に展開する開閉式の「日よけ」

効果検証

日よけ内外の温度・湿度・路面温度、WBGT（暑さ指数）、人流などを測定



日よけ展開時の様子

※ 夜間および雨天・荒天が予想される場合は「日よけ」を閉じます。

※ 「千代田区ヒートアイランド対策計画」（2024年3月改定）に基づく取組み。

■ 公園等へのドライ型ミストの設置

夏季のミスト噴霧事業は、より効果的な対策となるように事業の見直しをするため、令和8年度は休止します。R8年度は庁内用のガイドラインを作成予定です。